

# 日々 往来



大山 陽久

このところ、大都市圏と地方との格差があらためて注目され、地方経済の活性化が大きな課題となっている。鳥取県のGDPも、近年ほとんど伸びがみられない。

県内GDPとは、県人口に、1人当たり総生産を乗じたものである。従って、県内GDPの増加

## 地方経済の活性化

を図るには、人口減に歯止めをかける努力を続け、一方、県内産業の生産性上昇に、これまで以上に真剣に取り組んでいく必要がある。

そこで、県内産業の生産性が上昇する方法を、個々の経済主体の行動をベースに、幾つかパターン化してみた。

県外資本に頼った受け身の姿勢だけでは、地域は良くならない。

政府は経済再生・地方創生に本腰を入れて、企業活動を活性化させる支援策に力を注ぎつつある。しかしながら、こうした政府レベルの施策は

① 県内企業が、有形・無形の投資により、生産性向上を図る方法

② 県内企業が、生産性の高い分野に、事業再編・事業転換していく方法

③ 生産性の高い事業の新規創業、あるいは競争力の高い県外企業の県内進出

④ 生産性が向上せず競争力の低下した県内企業の廃業

このように考えてみる

(日本銀行鳥取事務所 長)